

[39] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

1994年5月に独立後初めての複数政党制による総選挙が実施され、民主化と市場経済導入による自由化が推進された。2004年5月に第3回目の総選挙が実施され、統一民主戦線（UDF：United Democratic Front）のムタリカ候補が大統領に当選した。

ムタリカ大統領は、前政権時代に比べて閣僚ポストを大幅に減らし、財務大臣など主要閣僚には国際機関での経験が豊富な人材を登用するなど、実務重視の政策運営を行っている。

その後、ムタリカ大統領は与党UDF党員が汚職対策を妨害しているとして、2005年2月にUDFを離党し、同年5月に新党民主進歩党（DPP：Democratic Progressive Party）を結成、国民議会内の少数与党として困難な国政運営を強いられている。

2007年6月、最高裁判所は憲法第65条（floor crossing）が合法で有効であるとの判決を下し、政党移籍を行った国民議会議員が議席を失う可能性が生じている。また、チルンパ副大統領の自宅監禁が一年を超えた上、ムルジ前大統領の汚職容疑による逮捕問題等、ムタリカ政権が抱える内政上の課題は大きい。

外交面では、アフリカ諸国の中で唯一早くからアパルトヘイト下の南アフリカ共和国や台湾と外交関係を持つなど、独自の路線を取ってきた。現在では近隣諸国を含め全方位的に平和外交を推進し、また、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）や東南部アフリカ市場共同体（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）を中心とした地域協力を積極的に参画する方針をとっている。

経済面では、2006年は天候に恵まれたため、主食のメイズの生産は320万トンとなり、余剰分を周辺国へ輸出した。同国の主要産業であり国民総生産の約40%を占める農業が好調であったことから、2006年に同国は8.5%の経済成長を遂げた。しかし、依然として天候の良し悪しに農業生産性が左右される脆弱性を有しており、天候に左右されない農業、食糧増産はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要農産物であるタバコ、茶、砂糖などの輸出品も国際価格の動向に左右されやすく、経済基盤は脆弱である。

マラウイ政府の今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の拡大、経済インフラ整備や小規模ビジネスの振興策が求められている。

マラウイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		12.9	9.5
出生時の平均余命 (年)		41	46
G N I	総 額 (百万ドル)	2,028.08	1,837.47
	一人あたり (ドル)	160	180
経済成長率 (%)		2.6	5.7
経常収支 (百万ドル)		—	-86.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,154.80	1,558.24
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	443.08
	輸 入 (百万ドル)	—	548.72
	貿易収支 (百万ドル)	—	-105.65
政府予算規模 (歳入) (クワチャ)		—	—
財政収支 (クワチャ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.7	7.2
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		57.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		162.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		575.34	500.36
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン2020, マラウイ成長開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,467.00	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	1,097.12	3,601.00
	対日収支 (百万円)	1,369.88	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
マラウイに在留する日本人数 (人)		151	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		28	11

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2004-2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.1(1995-2005年)	48.5(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	48(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.05(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	70.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	204(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125(2005年)	341(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	14.1 [6.9-21.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	518(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	25,948(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2005年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.437(2005年)	0.388

注) []内は範囲推計値。

2. マラウイに対するODAの考え方

(1) マラウイに対するODAの意義

マラウイは現在、世界銀行、IMFの支援の下で経済・財政改革を積極的に推進しており、また、SADC、東・南部アフリカ共同市場 (COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa) 等の地域協力の枠組みにおける地域協力にも積極的な取組を見せている。他方、同国では依然として一人当たりのGNIが160ドル(2005年、世銀)と低い。近年は干魃に見舞われることが多く、ODAによる食糧安全保障並びに持続的経済開発に資する援助を実施していくことはODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) マラウイに対するODAの基本方針

我が国は、マラウイの民主化の定着や貧困削減を最優先課題とした経済改革に対する取組を高く評価しており、食糧援助、貧困農民支援、無償資金協力及び技術協力を中心に支援を実施していく。

また、マラウイの長期国家開発戦略である「ビジョン 2020」、マラウイの中長期開発戦略である「マラウイ成長開発戦略 (MGDS: Malawi Growth and Development Strategy) 2006-2010」、MDGs達成に向けた経済・社会開発の動き等と連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの1つであるTICADプロセスも踏まえた支援を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 食糧安全保障

- (a) 食用作物の生産性向上
- (b) 農村生計の多様化

(ロ) 持続的経済開発

- (a) 経済インフラ整備
- (b) 小規模ビジネスの振興

(ハ) 人的資源開発

- (a) 教育の普及・質の向上
- (b) 行政能力の向上

3. マラウイに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のマラウイに対する債務免除は227.79億円、無償資金協力は15.57億円（交換公文ベース）、技術協力は13.05億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款331.49億円、債務免除510.05億円、無償資金協力482.37億円（以上、交換公文ベース）、技術協力285.76億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

リロングウェ県西南部カロロ郡、コンゴニ郡を対象に深井戸給水施設の建設を行う「リロングウェ西地区地下水開発計画」を継続実施し、相次ぐ大洪水により被災したブワンジェバレー灌漑施設の復旧及び防災機能の強化を図る「ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」と、地方保健医療施設の改善を行う「地方保健医療施設改善計画」を実施した。また食糧援助（WFP経由）を実施した。

(3) 技術協力

医療機材の維持管理技術者を養成する技術協力プロジェクト「医療機材維持管理支援プログラム」を開始した他、小規模灌漑、地方教育等の分野における協力を引き続き実施した。また、農業、水産、保健・医療、インフラ、教育等の分野において、新たに19名の専門家派遣、133名の研修員受入、43名のJOCV派遣を実施した。特に、JOCVによる協力は早くから進んでおり、隊員派遣数の累計（1,350名、2007年3月末時点）は、アフリカ地域で第1位、全世界でもフィリピンに次いで第2位となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	29.76	14.72 (14.55)
2003年	—	9.05	14.58 (14.46)
2004年	—	6.86	15.80 (15.66)
2005年	—	18.35	11.39 (11.25)
2006年	(227.79)	15.57	13.05
累計	331.49	482.37	285.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マラウイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-8.55	16.01	11.35	18.81
2003年	-3.54	20.94	14.01	31.41
2004年	-19.53	27.92	10.58	18.96
2005年	-12.94	18.79	13.84	19.70
2006年	-4.78	18.00	10.16	23.38
累計	146.14	415.97	225.90	787.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 66.49	米国 30.55	デンマーク 21.55	ドイツ 19.82	日本 18.29	18.29	195.82
2002年	米国 61.15	英国 50.19	ドイツ 24.03	日本 18.81	オランダ 16.86	18.81	224.90
2003年	英国 111.07	米国 59.51	日本 31.41	ドイツ 29.40	ノルウェー 28.16	31.41	313.66
2004年	英国 119.50	米国 56.75	ノルウェー 27.17	ドイツ 24.63	日本 18.96	18.96	308.21
2005年	英国 101.96	米国 53.13	ノルウェー 49.09	ドイツ 25.33	日本 19.70	19.70	322.07

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 106.55	CEC 65.02	AfDF 8.20	WFP 4.42	UNICEF 4.28	8.88	197.35
2002年	CEC 52.14	IDA 47.98	AfDF 20.83	WFP 7.00	UNICEF 4.93	8.70	141.58
2003年	CEC 79.89	IDA 69.14	AfDF 25.99	UNICEF 4.95	UNDP 4.60	16.74	201.31
2004年	IDA 65.25	CEC 64.44	GFATM 25.94	AfDF 21.23	UNDP 5.56	9.20	191.62
2005年	IDA 104.76	CEC 72.61	AfDF 25.80	GFATM 15.19	UNDP 7.71	24.76	250.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	331.49億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	402.77億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	216.78億円 研修員受入 728人 専門家派遣 173人 調査団派遣 571人 機材供与 2,057.90百万円 協力隊派遣 1,158人
2002年	なし	29.76億円 リロングウェ・デッサ地下水開発計画 (2/2) (5.18) 債務救済 (12.24) 債務救済 (2.12) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (4.88) テレビ・マラウイに対するテレビ番組ソフト供与 (0.29) 草の根無償 (1件) (0.05)	14.72億円 (14.55億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 111人 (111人) 機材供与 52.20百万円 (52.20百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2003年	なし	9.05億円 マラリア対策計画 (2.77) 債務救済 (5.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	14.58億円 (14.46億円) 研修員受入 88人 (86人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 27.6百万円 (27.6百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	債務免除 (282.25)	6.86億円 ドマシ教員養成校改善計画 (5.68) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.80億円 (15.66億円) 研修員受入 112人 (110人) 専門家派遣 15人 (14人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.94百万円 (19.94百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (38人)

マラウイ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	18.35億円	11.39億円 (11.25億円)
		リロングウェ西地区地下水開発計画 (1/3) (3.06)	研修員受入 417人 (416人)
		バラカーサリマ間国道五号線橋梁架け替え計画 (6.91)	専門家派遣 25人 (22人)
		ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (詳細設計) (0.38)	調査団派遣 47人 (47人)
		ノン・プロジェクト無償 (6.00)	機材供与 55.14百万円 (55.14百万円)
		食糧援助 (WFP経由) (2.00)	留学生受入 6人 (協力隊派遣) (59人) (その他ボランティア) (8人)
2006年	債務免除 (227.79)	15.57億円	13.05億円
		ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債1/2) (2.69)	研修員受入 133人
		リロングウェ西地区地下水開発計画 (2/3) (3.71)	専門家派遣 19人
		地方保健医療施設改善計画 (7.17)	調査団派遣 44人
		食糧援助 (WFP経由) (2.00)	機材供与 43.16百万円 協力隊派遣 43人 その他のボランティア 6人
2006年度までの累計	331.49億円	482.37億円	285.76億円 1,548人 251人 941人 2,255.91百万円 1,350人 17人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～06. 5
北部HIV/AIDS検査相談所 (VCT) 整備計画プロジェクト	04. 4～07. 3
中等理科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07.10
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～10. 3
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 4～11. 3
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
国家県別教育開発計画実施支援プロジェクト	07. 1～10.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国スクールマッピング・マイクロプランニング調査	00.10～02. 8
地方電化マスタープラン計画調査	01. 8～03. 3
シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査	02. 3～05. 3
小規模灌漑開発技術力向上計画調査	02.12～05. 3
養殖開発マスタープラン調査	03. 1～05. 8
全国地方教育支援計画策定調査	03. 1～05.10
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7